

東農大、パナソニックと連携

「会津の食」商品開発

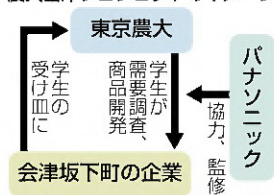
東京農大とパナソニック、会津坂下町の複数の企業は来年度、東京電力福島第一原発事故に伴う風評払拭などを目的にした「農大会津プロジェクト」を始動させる。学生の視点を取り入れながらコメや日本酒など「会津の食」を生かした商品開発を行うことで、販路拡大や情報発信の強化につなげる。



産地学習で田植えを体験する学生たち。5月、会津坂下町

坂下の企業 特産品生かす

農大会津プロジェクトのイメージ



プロジェクトのイメージは「図」の通り。学生は会津坂下町に実際に足を運んで会津の風土や特産品の特徴などを学び、消費者の需要などを分析して商品開発に当たる。同町の複数の企業が受け皿として協力する。パナソニックアプライアンス社が商品開発の一部を監修する。

東農大は毎年、県米穀肥料協同組合の協力を得て必修科目の授業を行っている。より実践的な経験を学生に積ませたいと大学側からの提案を受け、同組合に加盟する同町の企業などがプロジェクトを企画した。

本年度は実証事業を実施しており、国際食農科学科の3年生6人が4月から産地学習や需要調査、商品開発に取り組んでいる。商品開発では、複数の会津産米を組み合わせたブレンド米の新商品を既に完成させた。

新商品は、ハンバーグなど味の濃い料理を男性に食べさせる際、味のさっぱりしたコメを食べさせたいと女性の視点を生かして開発された。パナソニックアプライアンス社がコメの食味評価や炊飯方法などを監修した。16、17の両日、東京都台東区で開かれる「ふくしまつり」でお披露目される。

本年度はブレンド米のほか、日本酒と馬肉の3品目で商品開発を予定。同町の猪俣徳一商店、五の井商店、竹原肉店、T. Farming（ファームイング）が協力している。プロジェクト本格始動後は企業の協力を一層募り、商品開発の幅を広げていきたい考え。共同代表を務める猪俣徳一商店の猪俣樹社長（40）は「学生に新しい意見をもたらすことで産地の成長を促したい。福島復興にもつながってほしい」と話している。